

ピンチは最大の商機！

MOTTOセミナープログラム

ついに始まる台規制と対象機種の新規撤去。

このピンチをどう乗り切るべきか頭を抱えている方も多いと思います。

でも思い返してみてください。

過去、幾度となく、こうしたピンチに晒されてきたパチンコ業界で
元気を無くして出店を控えた企業と、攻めに転じて店舗を拡大していった企業の現在の姿を。

そう、ピンチの時こそ最大の商機だということは、皆さん自身も解っているはずです。

今回のプログラムは、あらゆる角度から“商機”につながる内容をお届けします。

プログラム

1

「設計コンペ」を勧める理由

◎店舗の新築・改築計画で見直す経営方針とビジョン



株式会社田村設計

代表取締役社長 田村和雄 代表取締役副社長 田村尚志

企業理念は「建築設計を通じてお客様の幸せと企業の繁栄を創造」。
店舗設計のみならず、さまざまな情報発信と提案をお届けします。

プログラム

2

対象機種撤去後の利益最大化の手法

1. 店長を店舗経営者に育てる方法
2. 利益最大化達成に向けて専門職を配置
3. 月額2～3万円で粗利が年間1000万円以上増えたテクニック
4. 新規事業の模索



株式会社オールウィン 代表取締役 大山清光

累計200店舗以上の業績改善を達成。中長期キャッシュフロー最大化の
経営コンサルティングを武器にホールの増収増益をめざします！

プログラム

3

再生事例から見る オンリーワンビジネスモデルの創り方

～集客力をどうやってアップさせるか～



株式会社OTIS.MANAGEMENT 代表取締役 大堀博幸

資金調達・財務改善・M&A・遊休資産活用(公営競技場外誘致事業)等、
マイパートナーとしてお気軽にご相談ください。

プログラム

4

電気料金を最大で約23%下げる3step

- Step 1: 新電力に切り替え、契約単価を大幅引下げ…約5%減
Step 2: 初期投資無し!最新省エネプログラム導入…約13%減
Step 3: 空調室外機の化学洗浄…約5%減



日本エスコ株式会社 代表取締役 新津嘉彦

お客様も社員も笑顔にする省エネ・ローコストオペレーションを
ご提供します。

プログラム

5

フロン排出規制法対策と 省エネ/ホスピタリティのご提案

- ◎フロン規制法に違反しないための台帳管理や定期点検
- ◎室外機スポット洗浄で年間100万円以上の経費削減事例
- ◎清掃は利益一床が綺麗な店ほど劇的に売上があがった!



日本エヌ・シー・エイチ株式会社
アミューズメント省エネ推進室 佐々木伸介

世界62ヵ国で展開する化学剤メーカーが遊技空間により快適な
「KAIZEN」を提案。最新の清掃法・法令対応・省エネで他店との
差別化を完全サポートします。

◆セミナー開催日程とプログラム

日程	開催地	プログラム1	プログラム2	プログラム3	プログラム4	プログラム5
9/23 (金)	名古屋	○	-	○	○	○
9/30 (金)	東京	○	○	○	○	○
10/ 7 (金)	大阪	○	○	○	○	○
10/14 (金)	福岡	○	○	○	○	○
10/21 (金)	仙台	○	-	○	-	○
10/28 (金)	岡山	○	-	○	-	-
11/ 4 (金)	札幌	○	○	○	○	○

※プログラム1…「設計コンペ」を勧める理由 プログラム2…対象機種撤去後の利益最大化の手法
 プログラム3…再生事例から見るオンリーワンビジネスモデルの創り方
 プログラム4…電気料金を最大で約23%下げる3 Step プログラム5…フロン排出規制法対策と省エネ/ホスピタリティ



<http://www.tamra-ar.com>

■本社/名古屋市中区大須1-21-19 DIX4ビル
 TEL:052-203-0678 FAX:052-203-0608

■支社/東京都台東区東上野3-15-12野本ビル
 TEL:03-3839-6112 FAX:03-3839-6113

facebook

フェイスブックは
 コチラからアクセス >>>



Instagram



タムラ塾 MOTTOセミナー2016

再生事例から見る
 オンリーワンビジネスモデルの創り方
 プログラム3

パチンコ店はもっとおもしろくなれる。
 もっと人々に愛される快適な空間になれる。

可能性に満ちたこの業界を盛り上げるため
 今年も「コスト削減」と「業績アップ」を軸に
 セミナーを開催します。

皆様が求める『もっと』をかなえるべく
 スペシャルな講師陣が新たな手法と戦略をご提案します。

ぜひとも、ふるってご参加くださいますよう
 お願い申し上げます。

プログラム1

「設計コンペ」を
 勧める理由

プログラム5

フロン排出規制法対策と
 省エネ/ホスピタリティ

電気料金を
 最大で約23%下げる
 プログラム4

対象機種撤去後の
 利益最大化の手法 プログラム2